

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

(百万円未満切捨て)

東大

)

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

コード番号 1925 URL

925 URL http://www.daiwahouse.co.jp/ (役職名) 代表取締役社長

代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 (氏名) 村上 健治 (氏名) 土田 耕一

TEL 06-6342-1400

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

上場取引所

	17						(- 20 - 10 - 1 - 1 - 1 - 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	354,629	_	4,716	_	5,362	_	2,257	_
20年3月期第1四半期	344,680	16.2	6,719	_	7,826	694.7	3,889	860.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.90	_
20年3月期第1四半期	6.62	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,830,801	642,537	34.2	1,080.64
20年3月期	1,791,052	649,440	35.3	1,092.04

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 625,953百万円 20年3月期 632,571百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	_	0.00	_	24.00	24.00
21年3月期	_				
21年3月期(予想)		0.00	<u> </u>	24.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	<u></u> 益	当期純和	i)益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	820,000	_	32,000	_	30,000	_	16,500	_	28.49
通期	1,750,000	2.4	95,000	6.6	93,500	52.6	52,000	297.6	89.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無新規 ― 社(社名)

除外 — 社(社名

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 - (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 599,921,851株 20年3月期 599,921,851株 20年3月期 599,921,851株 20年3月期 20,665,458株 30期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 579,250,491株 20年3月期第1四半期 587,142,076株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。詳細は、2ページ【定性的情報・財務情報等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰に伴う原材料価格の値上がりや株式・為替市場の変動等の環境変化に伴い、輸出や企業収益に陰りがみられるなど企業部門を中心に弱さが目立ちはじめ、また、個人消費も低下が懸念されるなど景気は減速傾向が続いています。当業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は薄れつつあるものの、資材価格の高騰、住宅ローンの金利上昇など外部環境の悪化により住宅需要は低迷し、新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をメインテーマとした、3ヵ年(2008年度~2010年度)の『大和ハウスグループ第二次中期経営計画-Challenge 2010』を4月にスタートいたしました。そのなかで当第1四半期に関しましては、戸建住宅事業において、戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」と株式会社ベネッセコーポレーションとのコラボレーションによる子育て層向けの新しい住宅プラン「HAPPY HUG(ハッピー ハグ)モデル」を提案するなど新たな施策に取り組み、販売拡大に努めてまいりました。

また、当中期経営計画の基本戦略である「総合的な不動産事業の強化」におきましても、当第1四半期連結会計期間中に高層賃貸住宅や商業施設等の開発を進め、請負以外の収益源の確保に取り組んでまいりました。

さらに、企業の「環境性」におきましても、これまでの「再生紙」使用からさらに一歩進み、「森林資源の持続的な発展」という観点から、森林認証制度の考え方を取り入れた「森林育成紙TM」の導入を決定するなど、当中期経営計画の基本方針である「地球温暖化防止」に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は3,546億2千9百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益につきましては、資材価格の高騰による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は53億6千2百万円(前年同期比31.5%減)、四半期純利益は22億5千7百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆8,308億1百万円となり、前連結会計年度末の1兆7,910億5 千2百万円と比べ397億4千9百万円の増加となりました。その主な要因は、高層賃貸住宅や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び保有している投資有価証券の時価の上昇により固定資産が増加したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1兆1,882億6千3百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,416億1千1百万円と比べ466億5千2百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことや未成工事受入金が増加したことによるものです。

純資産合計については、22億5千7百万円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当金を 支払ったことなどにより、前連結会計年度末と比べ69億3百万円減少し、6,425億3千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期を上回りましたが、利益につきましては資材価格等の高騰などに伴い原価率が悪化したことや、販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期を下回りました。

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、大和ハウスリート投資法人の新投資口発行及び投資口売出しの中止を決定したことに伴う連結業績予想の修正を平成20年6月20日に公表しましたが、その後の変更はありません。

また通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - 会計処理基準に関する事項の変更
 - 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

- 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への 影響は軽微です。
- 4. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	81, 159	100, 354
受取手形・完成工事未収入金等	63, 988	63, 337
有価証券	20	20
未成工事支出金	67, 879	72, 602
商品及び製品	12, 748	12, 444
仕掛品	17, 409	10, 497
材料貯蔵品	5, 217	4, 325
販売用不動産	322, 940	325, 891
仕掛販売用不動産	61, 767	66, 009
造成用土地	3, 841	3, 841
その他	106, 024	103, 450
貸倒引当金	$\triangle 962$	△897
流動資産合計	742, 033	761, 877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	481, 457	460, 762
減価償却累計額	△225, 978	△223, 306
建物・構築物(純額)	255, 479	237, 455
土地	355, 272	341, 407
その他	157, 952	144, 309
減価償却累計額	△82, 030	△80, 356
その他(純額)	75, 922	63, 952
有形固定資産計	686, 674	642, 816
無形固定資産	12,724	12, 410
投資その他の資産	12, 124	12, 410
投資有価証券	110, 188	98, 283
敷金及び保証金	167, 754	164, 956
その他	120, 545	119, 490
貸倒引当金	△9, 118	△8, 781
投資その他の資産計	389, 369	373, 948
固定資産合計	1, 088, 767	1, 029, 175
資産合計	1, 830, 801	1, 791, 052

(単位:百万円)

		(十四・口/3/1)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	166, 642	189, 860
短期借入金	20, 178	11, 918
1年内返済予定の長期借入金	1, 614	1, 595
コマーシャル・ペーパー	90, 000	20, 000
未払法人税等	2, 148	23, 163
未成工事受入金	72, 775	58, 628
賞与引当金	11, 204	21, 167
完成工事補償引当金	6, 940	6, 572
その他	162, 519	151, 418
流動負債合計	534, 024	484, 323
固定負債		
長期借入金	193, 196	193, 376
長期預り敷金保証金	207, 293	204, 287
退職給付引当金	121, 697	124, 169
負ののれん	1, 145	264
その他	130, 907	135, 189
固定負債合計	654, 239	657, 287
負債合計	1, 188, 263	1, 141, 611
純資産の部		
株主資本		
資本金	110, 120	110, 120
資本剰余金	226, 824	226, 824
利益剰余金	369, 431	381, 479
自己株式	\triangle 19, 543	$\triangle 19,534$
株主資本合計	686, 832	698, 891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19, 310	13, 432
土地再評価差額金	△78, 748	△79, 195
為替換算調整勘定	△1, 441	△556
評価・換算差額等合計	△60, 879	△66, 320
少数株主持分	16, 584	16, 869
純資産合計	642, 537	649, 440
負債純資産合計	1, 830, 801	1, 791, 052
大 识心员 生 口 盯	1,000,001	1, 191, 002

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	至 平成20年6月30日)
売上高	354, 629
売上原価	284, 710
売上総利益	69, 918
販売費及び一般管理費	65, 202
営業利益	4,716
営業外収益	
受取利息	343
受取配当金	790
持分法による投資利益	251
デリバティブ決済益	242
デリバティブ評価益	2, 653
雑収入	1, 218
営業外収益合計	5, 500
営業外費用	
支払利息	1, 129
デリバティブ決済損	116
デリバティブ評価損	2, 864
雑支出	743
営業外費用合計	4, 854
経常利益	5, 362
特別利益	
固定資産売却益	498
その他	1
特別利益合計	500
特別損失	
固定資産売却損	89
固定資産除却損	180
減損損失	17
投資有価証券評価損	247
貸倒引当金繰入額	316
その他	34
特別損失合計	885
税金等調整前四半期純利益	4, 976
法人税、住民税及び事業税	3,800
法人税等調整額	△774
少数株主損失 (△)	
四半期純利益	2, 257
	2, 201

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

	科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
		金額(百万円)
I	売上高	344, 680
П	売上原価	274, 750
	売上総利益	69, 929
Ш	販売費及び一般管理費	63, 209
	営業利益	6, 719
IV	営業外収益	3, 228
	受取利息配当金	991
	持分法による投資利益	25
	その他営業外収益	2, 212
V	営業外費用	2, 122
	支払利息	718
	その他営業外費用	1, 403
	経常利益	7, 826
VI	特別利益	134
VII	特別損失	1, 108
	税金等調整前 四半期純利益	6, 851
	法人税、住民税及び 事業税	3, 546
	法人税等調整額	△385
	少数株主損失	△198
	四半期純利益	3, 889